平成23年度 財政状況資料集

松妊素(古町村)

							#	指定団体等	の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分			平成22年度(千円・
	都道府県名	神秀	果川系	市町	村類型	Ⅲ – 2	,	iii aa ii aa i	** II AC 0 ()0	歳入総額		4, 140, 125	3, 947, 347	実質収支比率		6. 9	7
							財政健	全化等	×	歳出総額		3, 935, 036	3, 734, 573	経常収支比率		91.2	89
							財源超	過	×	歳入歳出	差引	205, 089	212, 774	(※1)		(101.2)	(101.
	市町村名	松	田町	地方交	付税種地	2-4	首都		0	翌年度に	操越すべき財源	7, 820	12, 382	標準財政規模		2, 848, 036	2, 862, 2
							近畿		×	実質収支		197, 269	200, 392	財政力指数		0. 69	0
		22年国調(人)	11, 676		産業構造(* 5)	中部		×	単年度収	支	-3, 123	25, 011	公債費負担比率		10. 1	1
	人口	17年国調(人)	12, 399				過疎		×	積立金		40, 033	60, 009	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-5. 8	Z	22年国				×	繰上償還		-	-	実質赤字比率		-	
		24.03.31(人)	11, 787	第	11次		1 低開発		×	積立金取	崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	
住日	民基本台帳人口	23.03.31(人)	11, 906				4 指数表	選定	0	実質単年	隻収支	36, 910	85, 020			8. 5	
		增減率 (%)	-1.0	筆	2次	410 1, 7	_			基準財政	収入額	1, 425, 987	1, 438, 087			81. 1	8
	面積 (km³)		37. 75	<i>"</i>	2	6. 0 28.				基準財政	需要額	2, 154, 505	2, 085, 788	資金不足比率(※4)			
	l密度(人/k㎡)		309	第	(3次	846 4, 2				標準税収	入額等	1, 832, 860	1, 854, 058				
t	世帯数 (世帯)		4, 433		7	1.0 67.	2			-	充当一般財源等	2, 625, 770	2, 610, 730				
				職員	員の状況					歳入一般	財源等	3, 252, 715	3, 291, 659				
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	職員数		料月額	1人あたり平均								
						(人)		百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	3, 809, 835	3, 705, 731				
	市区町村長	1	7, 470	-	一般職員	8	34	265, 692	3, 163	うち公	的資金	3, 068, 627	2, 974, 874				
Pil	副市区町村長	1	6, 130	假	うち消防職員		-	-		-	行為額 (支出予定額)	193, 174	279, 358				
職	教育長	1	5, 820		うち技能労務職		2	5, 132	2, 566	-		-	-	•			
	議会議長	1	3, 500	員 等	教育公務員		11	38, 126	3, 466	土地開発	基金現在高 	366, 748	366, 739				
	議会副議長	1	2, 700		臨時職員		-	-		- 積立金	財政調整基金	384, 373	344, 340				
	議会議員	10	2, 500		合計			303, 818	3, 198	現在高	減債基金	783	783				
					ラスパイレス指数(% 6)	103.9		(96.0)	その他特定目的基金	35, 510	25, 505				
一般:	会計等の一覧		事業	会計の一	覧		公営企	業(法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一	· 覧	関係する一部事務網	且合等一覧	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番	ź	会計名	項番		会計名		項番		会計名			会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%3
(1)	一般会計		(3)	松田町国	国民健康保険事業特別	会計	(7) 档	松田町上水道	道事業会計		(8) 松田町寄簡易水道事	業特別会計	(10) 足柄消防組合		(20) 有限会社	みやまの里	
(2)	松田町用地取得特別	会計	(4)	松田町国	国民健康保険診療所事	業特別会計					(9) 松田町下水道事業特	別会計	(11) 足柄東部清掃網	且合			
			(5)	松田町介	↑護保険事業特別会 計								(12) 足柄上衛生組合	<u> </u>			
			(6)	松田町後	炎期高 齢者事業特別会	ā†							(13) 南足柄市外五名	, 市町組合			
													(14) 松田町外二ヶ町	丁組合			
													(15) 松田町三ヶ町糸	且合			
													(16)神奈川県市町村	寸職員退職手当組合			
													(17) 神奈川県後期高	高齢者医療広域連合(一般 会			
											5.						
													- 7 計)				

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円				地方税の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
也方税	1, 575, 545	38. 1	1, 575, 545		普通税	1, 575, 545	100.0					
地方譲与税	30, 271	0.7	30, 271	1. 2	法定普通税	1, 575, 545	100. 0					
利子割交付金	4, 048	0. 1	4, 048	0. 2	市町村民税	689, 530	43. 8					
配当割交付金	3, 740	0. 1	3, 740	0. 1	個人均等割	17, 299	1. 1					
株式等譲渡所得割交付金	915	0.0	915	0.0	所得割	606, 089	38. 5					
地方消費税交付金	108, 910	2. 6	108, 910	4. 2	法人均等割	33, 306	2. 1					
ゴルフ場利用税交付金	57, 936	1.4	57, 936	2. 2	法人税割	32, 836	2. 1					
持別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	809, 840	51.4					
自動車取得税交付金	12, 541	0.3	12, 541	0.5	うち純固定資産税	808, 750	51. 3					
軽油引取税交付金	-	-	_	-	軽自動車税	19, 065	1. 2					
也方特例交付金	18, 394	0.4	18, 394	0. 7	市町村たばこ税	57, 110	3.6					
児童手当及び子ども手当特例交付金	6, 335	0. 2	6, 335	0. 2	鉱産税	_	_					
減収補塡特例交付金	12, 059	0.3	12, 059	0.5	特別土地保有税	-	-					
也方交付税	828, 791	20.0	729, 575	28. 1	法定外普通税	_	-					
普通交付税	729, 575	17. 6	729, 575	28. 1	目的税	_	-					
特別交付税	99, 208	2. 4		-	法定目的税	-	-					
震災復興特別交付税	8	0.0	_	_	入湯税	_	-					
一般財源計)	2, 641, 091	63. 8	2, 541, 875	98. 0	事業所税	_	-					
交通安全対策特別交付金	2, 445	0.1	2, 445	0.1	都市計画税	_	_					
分担金・負担金	31, 873	0.8	60	0.0	水利地益税等	_	_					
カルニュースルニュー 使用料	54, 838	1.3	9, 779	0.4		_	_					
手数料	9, 711	0. 2		-	旧法による税	_	_					
国庫支出金	269, 372	6. 5	_	_	合計	1, 575, 545	100. 0					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	200, 072		_	_		1,070,010	100.0					
邻道府県支出金	443, 673	10. 7	_	_	区分	平成23年度	-	平成22年度				
財産収入	36, 659	0.9	33, 103	1. 3		98.3	94. 5	98.3 95				
が	1, 069	0.0	00, 100	1.0	徴収率 現 土町井戸形	98. 4	95. 6	98. 4 96				
^最	1,003	0.0	_		(%) 年 前 中町科氏税 純固定資産税	98. 1	93. 1	98. 2 93				
^{未八 並} 操越金	212, 774	5. 1		_		JO. 1	30. I	30. Z 30				
^{架赵亚} 者収入	59, 170	1.4	7, 272	0.3	公営事業等への繰出	国 足 碑 目	東保険事業会	計の仕事				
也方債	377, 450	9.1	1, 212	0.3	合計 564,801	実質収支	水体饮学未五	12.8				
²⁷¹ 頃 うち減収補塡債(特例分)	377, 430	J. I	1			美貝収又 ! 再差引収支		-41.				
うち臨時財政対策債	285. 500	6. 9	_	_		1 丹左51収又	:)	2.0				
		100.0	2 504 524	100.0			')	3.				
表入合計 (1)	4, 140, 125	100.0	2, 594, 534	100.0		被保険者数(人)	도표 /세시 기타 크					
					工業用水道		Q税(料)収入	. 領				
					国民健康保険 99,096		支出金					
₹					その他 250, 223	<u> </u>	給付費	2				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	111, 969	2. 8		-		111, 969
総務費	692, 117	17. 6		23, 150		625, 246
民生費	1, 032, 760	26. 2		2, 657		625, 412
衛生費	278, 919	7. 1		4, 033		253, 103
労働費	185, 457	4. 7				
農林水産業費	99, 612	2. 5		22, 866		73, 847
商工費	68, 587	1.7		1, 255		58, 322
土木費	395, 790	10. 1		112, 543		329, 083
消防費	212, 975	5. 4		3, 683		207, 854
教育費	436, 745	11.1		60, 632		398, 656
災害復旧費	7, 901	0. 2		-		7, 901
公債費	331, 960	8. 4				327, 883
諸支出費	80, 244	2. 0		79, 074		28, 350
前年度繰上充用金		-				
歳出合計	3, 935, 036	100.0		309, 893		3, 047, 626
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 717, 984	43. 7	1, 345, 058	42117429070	1, 338, 778	46.5
人件費	918, 116	23. 3	875, 897		871, 514	30. 3
うち職員給	502, 057	12. 8	461, 936		-	-
扶助費	467, 908	11.9	141, 278		139, 381	4. 8
公債費	331, 960	8. 4	327, 883		327, 883	11. 4
元利償還金	331, 960	8. 4	327, 883		327, 883	11. 4
内 うち元金	273, 346	6. 9	273, 346		273, 346	9. 5
訳しうち利子	58, 614	1.5	54, 537		54, 537	1. 9
一時借入金利子	_	-	_		-	_
その他の経費	1, 899, 258	48. 3	1, 550, 834		1, 286, 992	44. 7
物件費	783, 356	19.9	512, 043		421, 511	14. 6
維持補修費	13, 248	0.3	13, 237		13, 152	0. 5
補助費等	482, 815	12. 3	446, 500		436, 498	15. 2
うち一部事務組合負担金	282, 849	7. 2	282, 849		278, 546	9. 7
繰出金	564, 801	14. 4	529, 054		415, 831	14. 4
積立金	50, 038	1.3	50, 000		-	-
投資・出資金・貸付金	5, 000	0. 1	-		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	317, 794	8. 1	151, 734			
うち人件費	12, 289	0.3	12, 289			
普通建設事業費	309, 893	7. 9	143, 833			
内しうち補助	16, 576	0.4	637			
つり単独	293, 317	7. 5	143, 196			
火 音 復 旧 争 耒 負	7, 901	0. 2	7, 901			
失業対策事業費		-	- 0.047.000			
歳出合計	3, 935, 036	100.0	3, 047, 626			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五百年50州政队》(丰庄:白75117					61 A 51 Mm			
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	4,093	3,896	197	197	-	3,758		1
2 松田町用地取得特別会計	85	77	8	0	31	52		1
3								1
4								1
5								1
3								1
7								1
В								1
9								1
0								1
1								1
2								1
3								1
4								1
5								1
6								
+ 一般会計等(純計)	4,140	3,935	205	197		3,810		1

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況(単位:百万F 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 松田町国民健康保険事業特別会計	1,231	1,218	13	13	95	-	-		
2 松田町国民健康保険診療所事業特別会計	93	87	7	7	3	-	-		
3 松田町介護保険事業特別会計	798	776	22	22	148	-	-		
4 松田町後期高齢者事業特別会計	133	129	4	4	18	-	-		
5 松田町上水道事業会計	127	126	1	296	2	151	-	-	法適用企業
8 松田町寄簡易水道事業特別会計	34	31	3	3	6	237	40	-	法非適用企業
7 松田町下水道事業特別会計	357	353	4	4	213	2,372	1,656	-	法非適用企業
3									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
+ 公営企業会計等				348		2,760	1.696		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(単年度) (3ヵ年平均)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)												
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考				
1 足柄消防組合	1,753	1,677	76	75	26	293	31					
2 足柄東部清掃組合	415	383	32	32	-	-	-					
3 足柄上衛生組合	205	192	13	13	-	-	-					
4 南足柄市外五ヶ市町組合	39	21	18	18	-	-	-					
5 松田町外二ヶ町組合	17	12	5	5	-	-	-					
6 松田町三ヶ町組合	27	14	14	14	-	-	-					
7 神奈川県市町村職員退職手当組合	5,946	5,833	112	112	-	-	-					
B 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,240	1,824	416	416	3	-	-					
9 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	636,092	635,182	910	910	6,697	-	-					
0 神奈川県町村情報システム共同事業組合	248	238	11	11	-	-	-					
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
0												
一部事務組合等				1,606		293	-					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Δ0

地方公社・第三セクター等名 1 有限会社みやまの里

経常損益 純資産又は 正味財産

平成23年度 神奈川県松田町

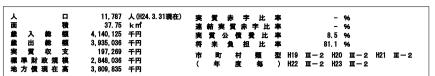
	有限会社みやまの里	Δ0	5	3						
-										
١										
)										
2										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
7										
В										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
7										
, В Э										
9										
)										
2										
3										
4										
5										
3										
8										
9										
0										
1										
3										
4										
5										
6										
7										
9										
0										
3										
1										
5										
1										
7										
9										
)										
1										
2										
	方公社・第三セクター等			2	-	-	-	-	-	

実質公債費	赴上率 (千	円・%)										将3	*負担比率	(千円・	%)				
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		区	分	平成21	年度 平	成22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
利償還金		338,844	328,399	331,960	13.2	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在高	3,59	0,354	3,705,731	3,809,835	151.3	PFI導	事業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為!	に基づく支出予定額		-	-	-	-	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等網	噪入見込額	1,87	6,951	1,804,382	1,695,728	67.3	国営	土地改良事業に係るもの	-	-	-	
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		184,161	185,275	187,872	7.5		組合等負担等身	見込額	5	9,807	47,310	31,301	1.2	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負	担金等	20,448	20,501	20,474	0.8		退職手当負担身	見込額	1,37	7,965	1,369,029	1,245,348	49.5	粉 地方	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの	D)	-	-	-	-		設立法人等の負	負債額等負担見込額		-	-	-	-	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
一時借入金の利子		-	-	-	-		連結実質赤字額	顏		-	-	-	-	為 社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計	(A)	543,453	534,175	540,306		1	組合等連結実質	質赤字額負担見込額		-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計		(E) 6,90	5,077	6,926,452	6,782,212		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの		-	-	-	_	充当可能 財源等	充当可能基金		46	7,131	511,180	583,868	23.2	その	他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	別源寺	充当可能特定的	歲入	3	3,867	32,505	27,496	1.1		松田町下水道事業特別会計	1,876,951	1,788,715	1,655,950	(
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業	に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	3,95	7,686	4,127,634	4,126,642	163.9		松田町寄簡易水道事業特別会計	-	15,667	39,778	
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		合計		(F) 4,45	8,684	4,671,319	4,738,006		企業債等 繰入見込	F 松田町上水道事業会計	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	(E)-(F))/	((C)-(D)) × 100		99.8	88.5	81.1		147 (762					
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	健	全化判断比率	平成23年度 早期	胡健全化基準	財政再	再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの		-	-	-	-	実質	[赤字比率	-	15.00		20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
定財源の額	(B)	318	325	4,077		連綱	吉実質赤字比率	-	20.00		30.00		-						
準財政規模	(C)	2,776,581	2,862,294	2,848,036		実質	有公债費比率	8.5	25.0		35.0								
入公債費等の額	(D)	326,074	314,740	330,078		将来	F 負担比率	81.1	350.0										
	(C)-(D)	2,450,507	2,547,554	2,517,958		1													
質公債費比率	(単年度)	8.9	8.6	8.2		1													
	(24年平41)	0.2	9.0	0.5		1													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県松田町



当該団体値 類似団体内平均値 T 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.69] 1 57 1.50 1.20 0.90 0.73 0.60 0.60 0.47 0.55 0.30 0 18 0.00 H19 H20 H21 H22 H23

類似団体内順位 11/75

神奈川県内の他の市町村と比べ、大規模な企業が少なく、平成23年度は神奈川県平均 を0.28ポイント下回っている。しかし、全国平均では、平成22年度が0.20ポイント、平成23 年度は0.22ポイントと上回って推移している。類似団体内でも上位に位置しているが、近年 の景気の影響(企業の業績不振、個人所得の減少など)や高齢化などの要因により、税収

神奈川県平均

0.97

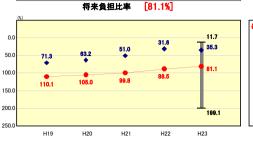
94.5

全国平均

0.51

財政力指数の分析欄

は減少傾向にあり、財政力指数もまた、その傾向にある。



将来負担の状況

看似团体内槽位 53/75

80 2

全国平均

全国平均

全国市平均

106.9

7.17

9.9

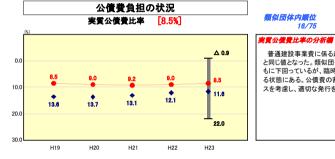
神奈川県平均 127 1

神奈川県平均

10.8

将来負担比率の分析機

近年は、将来負担額は増加傾向にあるが、基金への積立て、算入公債費の増加が上回る 傾向にあり、比率は低下傾向にある。



看似团体内層位 16/75

普通建設事業費に係る起債の償還等に伴って上昇していたが、平成23年度には5年前 と同じ値となった。類似団体内の順位も上位に位置しており、全国平均・神奈川県平均をと もに下回っているが、臨時財政対策債を毎年度発行しているため、起債残高が増加してい る状態にある。公債費の割合が増加傾向にあるため、町債の発行にはプライマリーバラン スを考慮し、適切な発行を考える必要がある。



類似団体内順位 経常収支比率の分析欄

平成21年以降、定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)等の実施や繰出 金の見直し等を図ったため、減少傾向にある。平成22年度には、地域手当の廃止等の人 件費の抑制から90%を下回ることとなったが、平成23年度は22年度比べて臨時財政対策 債が△74.5百万円と減少したこともあり、2.0ポイント増となった。

全国平均



21/75 人口千人当たり職員数の分析機

類似団体内順位

全国平均を若干上回っているが、退職者と採用者のバランスを考慮するなど、定員適正化計画に よる職員の削減(5年間で4.8%減)の効果が徐々に見え始め、近年は減少傾向にあった。職員数 自体は平成22年度113人から平成23年度109人と減少しているものの、人口が年々減少しているこ とから数値自体は増加したものと思われる。



類似団体内順位 全国平均 神奈川県平均 119,477 102.139

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)等を実施することにより、人件費 は平成18年度からなだらかな減少傾向にある。平成21年度に若干の増をみるが、平成22 年度の地域手当の廃止等によって、人件費の減額を図った。

なった。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 43/75 ラスパイレス指数の分析機

平成18年度から地域手当を段階的に減少させ、平成22年度には完全に廃止とした。そのため、職 員給与費自体は減少傾向にある。東日本大震災復興への財源対応措置として、国家公務員の人 件費が削減されたため、ラスパレイス指数は増加した。

全国町村平均



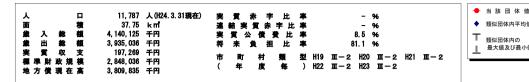
一方、平成23年度の緊急雇用事業及びふるさと雇用事業による直接雇用賃金や委託料 が増えたことによる物件費の増の結果、人件費・物件費の合計値は前年度を上回ることと

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県松田町

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費 5.3 12.7 12.4 12.3 14.6 20.0 26.6 30.0 40.0 H19 H20 H21 H22 H23

類似团体内順位 13.1 55/75

全国平均

神奈川県平均 14.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が全国平均より高くなっているのは、業務の民間 委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているこ となどが要因と考えられるが、近年の推移は、需用費等の抑制を図っているこ ともあり 減少傾向にある.

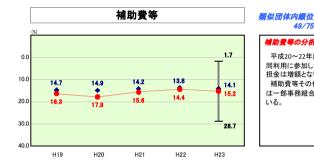


類似団体内順位 全国平均 神奈川県平均 68/75 25.4

人件費の分析欄

全国平均を上回っているものの、平成18年度から地域手当を段階的に減少さ せ、平成22年度には完全に廃止としたため、平成22年度以降は横ばいの傾向 になると推測される。

26.3

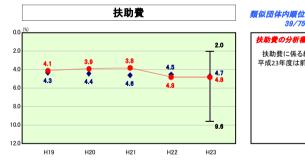


全国平均 49/75 10.1 10.9

補助費等の分析欄

平成20~22年度は減少していたが、平成23年2月から住民情報システムの共 同利用に参加したため、平成23年度の町村情報システム共同事業組合への負 担金は増額となり、結果的に補助費等の数値は微増となった。

補助費等その他に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、これ は一部事務組合負担金が類似団体比で高い比率となっていることに起因して いる。

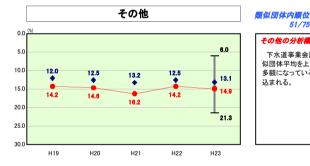


39/75

105 141

全国平均 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は全国平均及び神奈川県平均を下回っている。 平成23年度は前年度と同数値となった。



51/75

全国平均 122

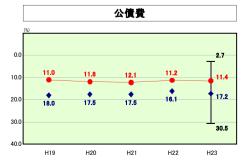
10 2

神奈川県平均

76.3

その他の分析欄

下水道事業会計などへの繰出金が増加し、その他に係る経常収支比率が類 似団体平均を上回ることになった。また、国民健康保険事業会計への繰出金が 多額になっていることもあり、今後、適正化を図ることなどにより、減少傾向が見 込まれる。



類似団体内順位 公債費の分析欄

20/75

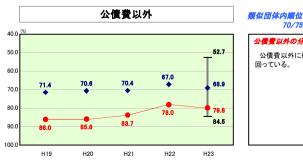
公債費に係る経常収支比率は、全国平均及び神奈川県平均を下回っており、 類似団体内でも低い比率で推移しているが、現状では、臨時財政対策債の発 行増により、起債残高が増加している状態にある。平成23年度から臨時財政対 策信の償還が始まり、0.2ポイントの微増となった。公債費の割合が増加傾向に あるため、町債の発行にはプライマリーバランスを考慮し、適切な発行を考える 必要がある。

全国平均

19.0

神奈川県平均

18.2



70/75 公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、全国平均及び神奈川県平均ともに上 回っている.

71.3

全国平均

最大値及び最小値

▲ 122, 649

1 115 406

1.043

94 630

▲ 10, 405

1, 937

▲ 10, 243

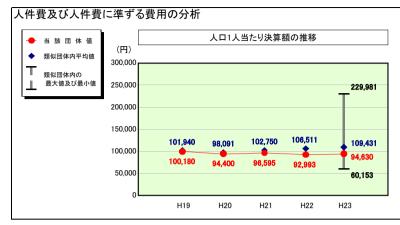
109 431

▲ 46. 2

▲ 13. 5

1 6

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



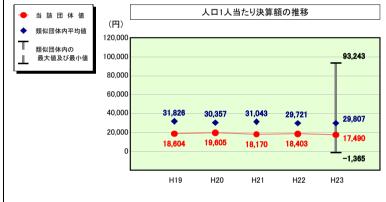
人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 当該団体 (円) (千円) 918 116 77. 892 90, 097 **▲** 13. 5 人件費 賃金(物件費) 一部事務組合負担金(補助費等) 78, 788 6 684 8. 832 **▲** 24.3 186, 448 15, 818 13, 533 16. 9 いますが、 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 900 15 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 42, 414 3. 598 4.360 **▲** 17. 5 12, 289

合計

▲退職金

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8. 06	10. 35	▲ 2. 29
ラスパイレス指数	103. 9	102. 6	1. 3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	331, 960	28, 163	59, 821	▲ 52.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	187, 872	15, 939	16, 323	▲ 2.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20, 474	1, 737	5, 865	▲ 70.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1, 195	_
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 4, 077	▲ 346	▲ 2,897	▲ 88.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 330, 078	▲ 28,004	▲ 50, 510	▲ 44. 6
合計	206, 151	17, 490	29, 807	▲ 41.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



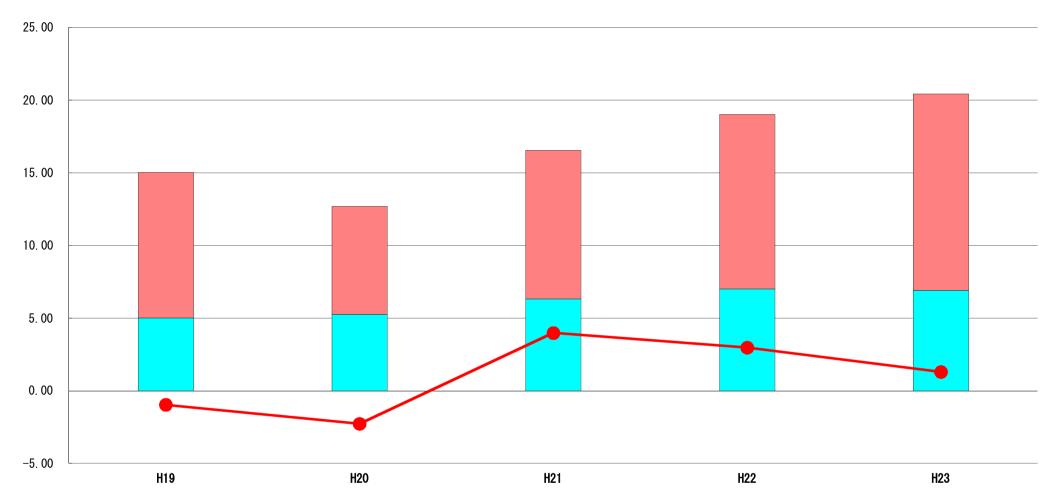
普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H19		266, 896	21, 828	▲ 9.9	60, 088	▲ 9.4	▲ 0.5
	うち単独分	179, 205	14, 656	▲ 18.9	30, 773	▲ 15.9	▲ 3.0
H20		546, 443	45, 205	107. 1	52, 940	▲ 11.9	119.0
	うち単独分	258, 568	21, 390	45. 9	28, 496	▲ 7.4	53. 3
H21		340, 453	28, 499	▲ 37.0	70, 254	32. 7	▲ 69.7
	うち単独分	206, 977	17, 326	▲ 19.0	41, 764	46. 6	▲ 65.6
H22		293, 014	24, 611	▲ 13.6	89, 245	27. 0	▲ 40.6
	うち単独分	287, 586	24, 155	39. 4	42, 966	2. 9	36. 5
H23		309, 893	26, 291	6.8	70, 897	▲ 20.6	27. 4
	うち単独分	293, 317	24, 885	3.0	39, 878	▲ 7.2	10. 2
過去5年間平均		351, 340	29, 287	10. 7	68, 685		7. 1
	うち単独分	245, 131	20, 482	10. 1	36, 775	3. 8	6. 3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

神奈川県松田町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	10. 02	7. 43	10. 24	12. 03	13. 50
実質収支額	5. 02	5. 27	6. 32	7. 00	6. 93
——— 実質単年度収支	▲ 0.96	▲ 2.27	3. 98	2. 97	1. 30

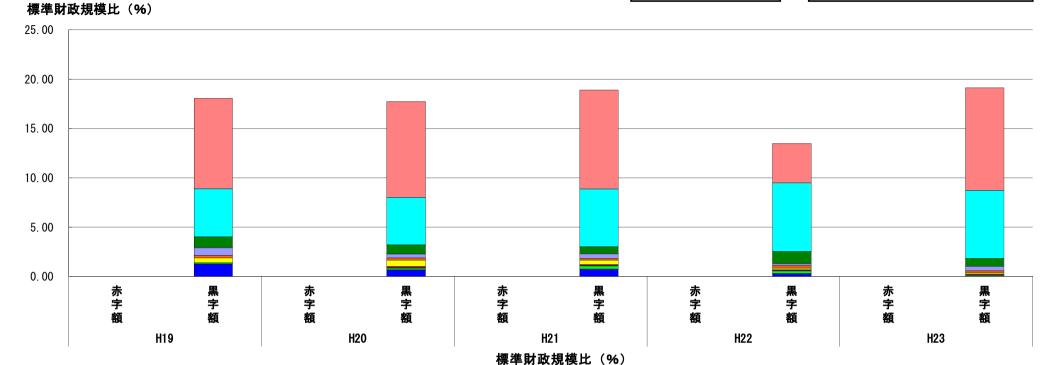
分析欄

実質収収支額は、平成19年度から増加傾向にあり、また、 実質単年度収支も平成21年度から増加の傾向で推移している。これは、適正執行の成果が表れてきた結果と思われる。 財政調整基金も平成20年度から積み立てをしており、今後 も継続的に積み立てを行っていく予定である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

神奈川県松田町



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	松田町上水道事業会計	9. 17	9. 71	10. 05	4. 02	10. 40
	一般会計	4. 89	4. 80	5. 85	6. 93	6. 92
	松田町介護保険事業特別会計	1. 09	0. 96	0. 71	1. 24	0. 78
	松田町国民健康保険事業特別会計	0. 78	0. 38	0. 49	0. 20	0. 45
	松田町国民健康保険診療所事業特別会計	0. 26	0. 24	0. 16	0. 25	0. 23
	松田町下水道事業特別会計	0. 48	0. 63	0. 47	0. 19	0. 14
	松田町後期高齢者事業特別会計	-	0. 17	0. 12	0. 13	0. 14
	松田町寄簡易水道事業特別会計	0. 15	0. 15	0. 33	0. 23	0. 09
	その他会計 (赤字)	-	-	-	=	_

その他会計 (黒字)

分析欄

連結実質赤字比率については、過去赤字額が算出されたこ とはなく、常に黒字で推移している。

平成23年度の黒字額の標準財政規模比をみると、介護保険 事業特別会計及び寄簡易水道事業特別会計での減少が突出 しており、今後の料金改定を含めた見直しが必要である。ま た、上水道事業会計は、平成22年度に水道施設の整備拡充 を図る資本的事業を実施したため、一時的に減少した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

0. 71

1. 27

0.32

0.01

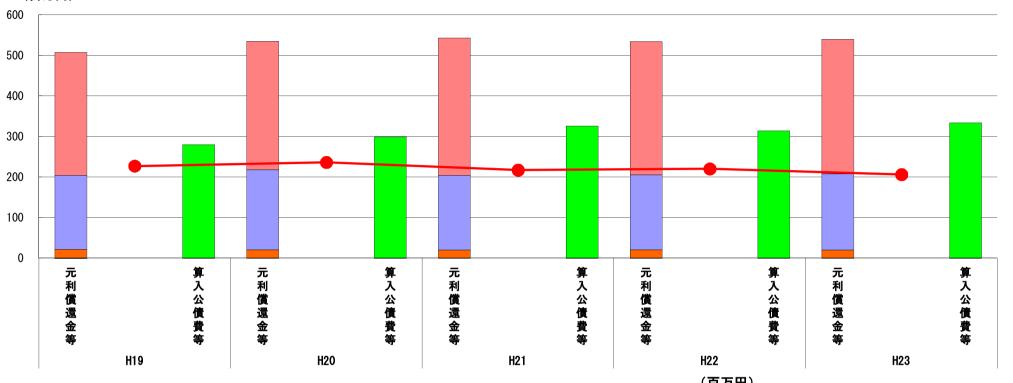
0.75

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

神奈川県松田町

(百万円)



分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	303	317	339	328	332
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	182	197	184	185	188
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21	21	20	21	20
	債務負担行為に基づく支出額	1	-	-	-	_
	一時借入金の利子	-	-	-	-	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	280	299	326	314	334
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	227	236	217	220	206

分析欄

実質公債費比率の分子については、210~230 百万円前後で推移している。公営企業債の元利 償還金に対する繰入金等や組合等が起こした 地方債の元利償還金に対する負担金等は、ほ ぼ一定の推移であり、今後も同水準で推移する ものと思われる。

元利償還金は、臨時財政対策債の償還に伴い、今後の償還額自体は増加していくものと思われる。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

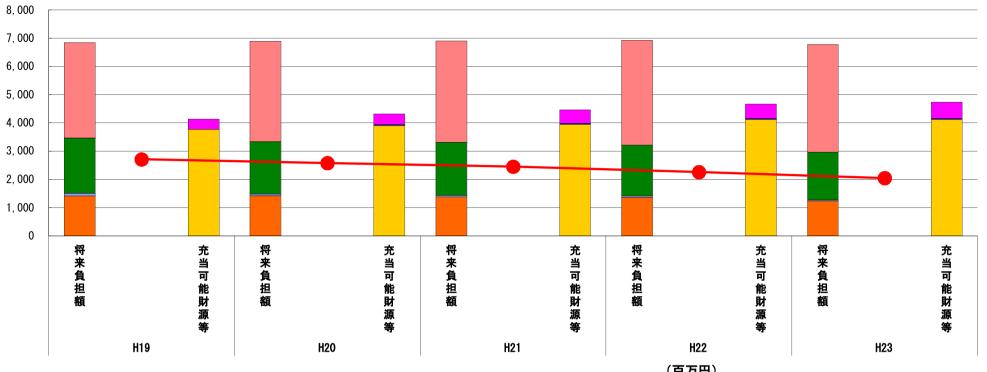
[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

神奈川県松田町

(百万円) 8.000 7,000



							(8777)
分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
		一般会計等に係る地方債の現在高	3, 381	3, 545	3, 590	3, 706	3, 810
		債務負担行為に基づく支出予定額	1	-	-	-	_
		公営企業債等繰入見込額	1, 962	1, 860	1, 877	1, 804	1, 696
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	86	64	60	47	31
付木貝担領(A)		退職手当負担見込額	1, 417	1, 420	1, 378	1, 369	1, 245
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	_
		連結実質赤字額	1	-	-	_	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	_	_	-	-	_
		充当可能基金	369	370	467	511	584
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入		37	34	33	27
		基準財政需要額算入見込額	3, 771	3, 908	3, 958	4, 128	4, 127
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	2. 706	2, 575	2.446	2, 255	2.044

分析欄

将来負担比率は年々減少傾向にあり、平成23年度 は前年度と比べ10.2ポイントの減少となった。これ は、公営企業等債繰入見込額の減少や退職手当負 担見込額の減少等によって、将来負担比率の分子 (将来負担額)が小さくなったことによる。

しかし、地方債の現在高が増えている状況にあり、 今後は地方債の発行について十分考慮し、引き続き 基金への積み立てを継続的に行っていく予定であ

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。